



平成 23 年度 当初予算案

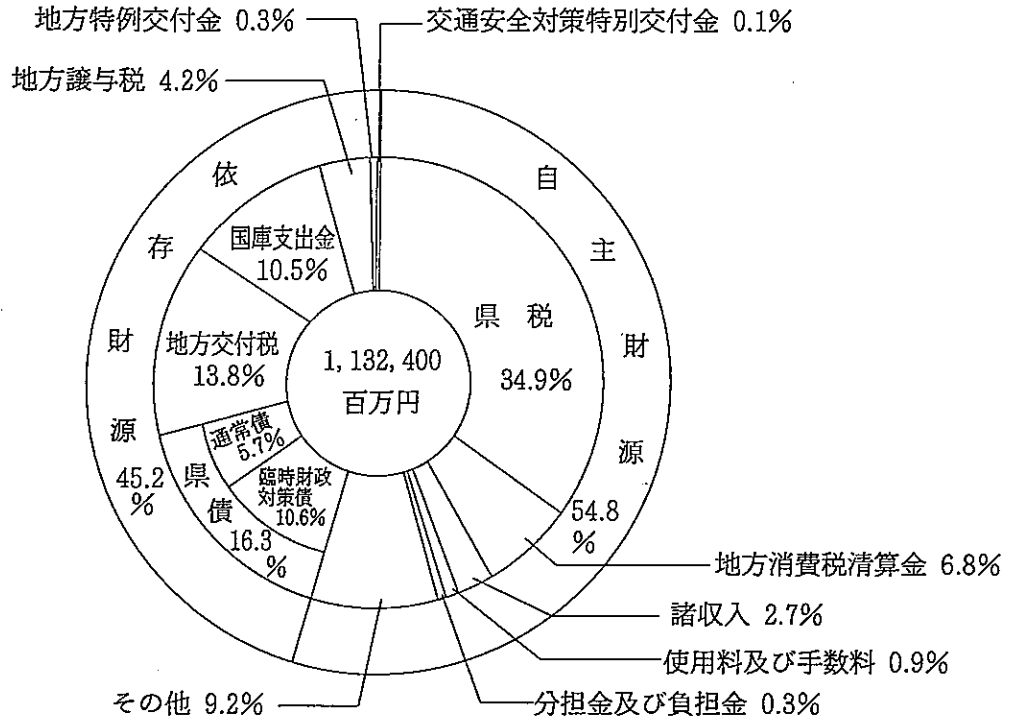
参 考 資 料 編

- ・ 歳入予算構成比(一般会計)(円グラフ) …………… P. 1
- ・ 歳出予算構成比(一般会計)(円グラフ) …………… P. 2
- ・ 歳出予算構成比(分析別)(円グラフ) …………… P. 3
- ・ 使用料・手数料の改定状況…………… P. 4
- ・ 国経済対策関連基金事業…………… P. 7
- ・ 経済対策関連事業…………… P. 8
- ・ 雇用対策関連事業…………… P. 9
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業…………… P. 10
- ・ 法人事業税超過課税充当対象事業…………… P. 15

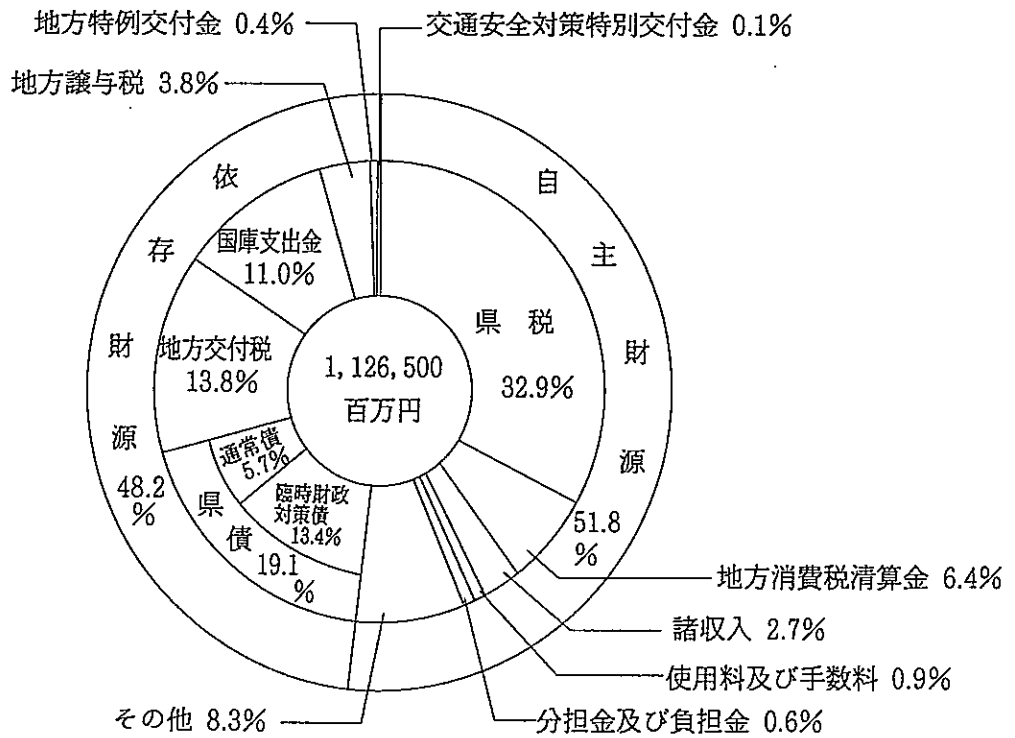
静 岡 県

歳入予算構成比（一般会計）

23年度当初

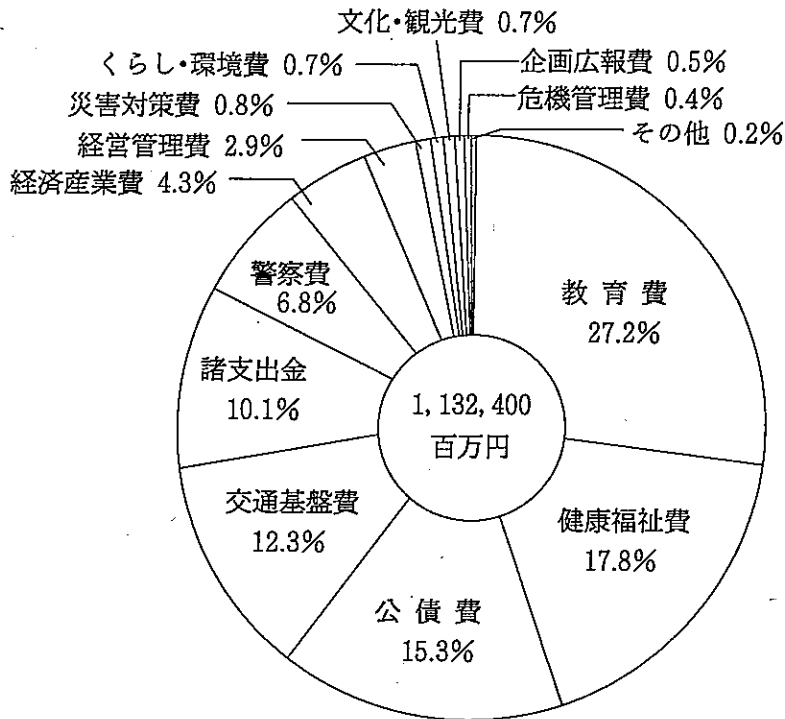


22年度当初

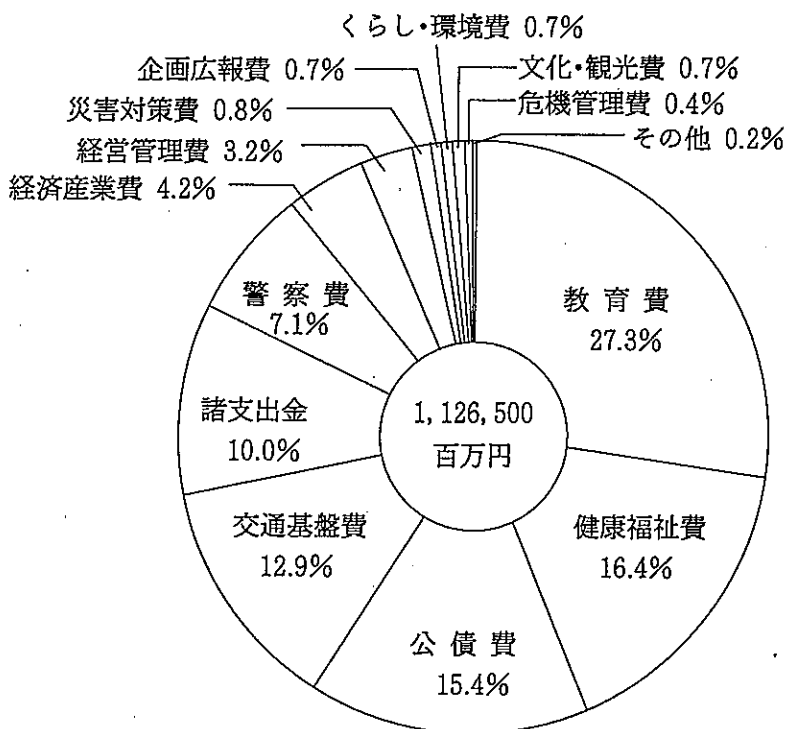


歳出予算構成比（一般会計）

23年度当初

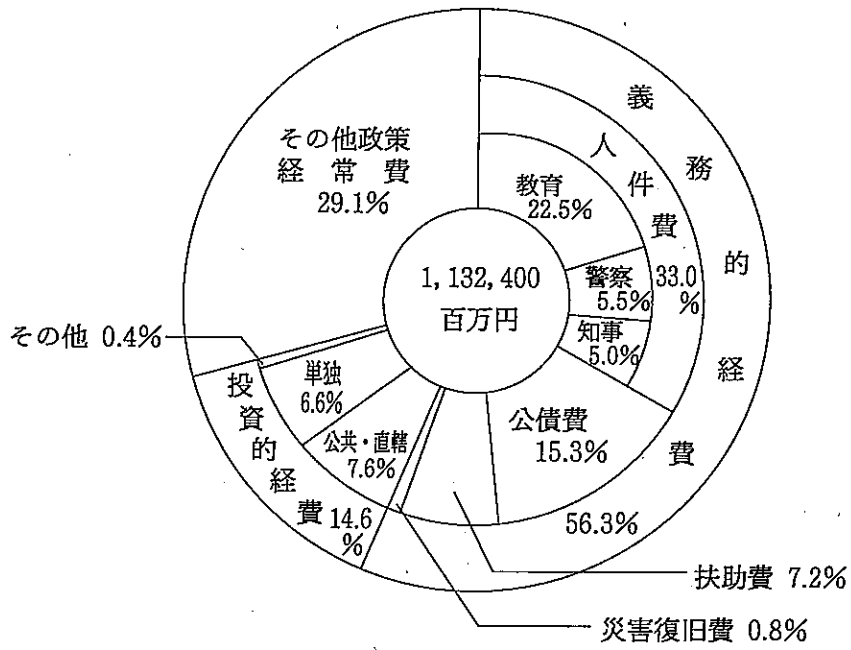


22年度当初

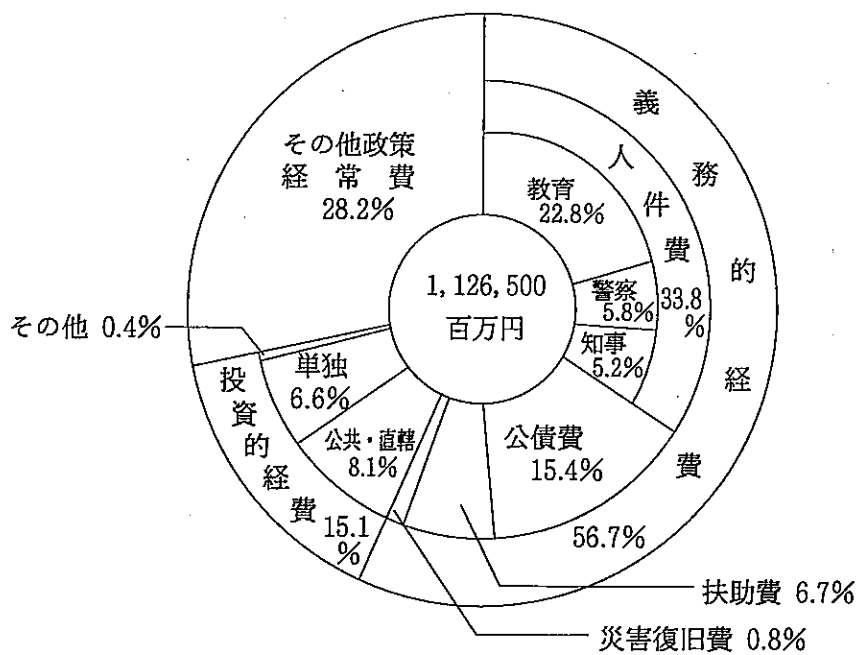


歳出予算構成比（分析別）

23年度当初



22年度当初



平成23年度 使用料・手数料の改定状況

○新設するもの

- ・法令等の改正により、新たに手数料の徴収を行うもの

○国の基準等によるもの

- ・国の基準等に準じ、見直しが必要となったもの

○コストバランス等によるもの

改定の状況

(単位:千円)

区 分	項目数	H23収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現行分 A	改定分 B	合計 A+B		
新設するもの	12	—	9,333	9,333	—	主任介護支援専門員研修手数料 産業廃棄物処理施設定期検査手数料 工業技術研究所使用料 等
国の基準等によるもの	3	138,903	4,425	143,328	3.2%	技能検定試験手数料(3項目)
コストバランス等によるもの	22	1,854,254	△295,181	1,559,073	△15.9%	道路占用料 河川占用料 空港着陸料 等
計	37	1,993,157	△281,423	1,711,734	△14.1%	

23当初 使・手数料 新設・改定 一覧

○新設するもの

(単位:千円)

課名	条例規則その他	条例名等	改定理由	新設項目数	主な内容	平均引上率(%)	新設による増収額	適用年月日
廃棄物リサイクル課	条例	静岡県手数料徴収条例	法改正に伴い発生する新規事務について、手数料を新設	6	一般廃棄物処理施設の定期検査手数料 20,000円 ほか	-	786	H23.4.1
介護保険課	条例	静岡県手数料徴収条例	受益者負担の観点から新設	1	主任介護支援専門員研修の受講料 50,000円	-	7,500	H23.4.1
薬事課	条例	静岡県手数料徴収条例	受益者負担の観点から新設	1	毒物劇物取扱者試験合格証の再交付事務 2,700円	-	108	H23.4.1
研究調整課	条例	静岡県工業技術研究所の設置、管理及び使用料に関する条例	補助事業による機器導入に伴い、新たに4項目を設ける	4	新規設置機器(工業技術研究所)の使用料 ・ピコ秒レーザー加工システム 1,170円 ほか	-	939	H23.4.1
計				12		-	9,333	

○国の基準等によるもの

(単位:千円)

課名	条例規則その他	条例名等	改定理由	改定項目数	主な内容	平均引上率(%)	改正による増収額	(前回)今回改定年月日
職業能力開発課	条例	静岡県手数料徴収条例	地方公共団体の手数料の標準に関する政令改正	3	技能検定試験手数料について、政令に合わせ金額を一本化 16,500円	27.9%	4,425	(H.21.4.1) H.23.4.1
計				3		-	4,425	

○コストバランス等によるもの

(単位:千円)

課名	条例規則その他	条例名等	改定理由	改定項目数	主な内容	平均引上率(%)	改正による増収額	(前回)今回改定年月日
疾病対策課	条例	静岡県衛生関係使用料手数料条例	国要綱改正に伴い、単価変更	1	精密検査136円→125円	△ 8.1%	0	(H22.4.1) H23.4.1
介護保険課	条例	静岡県手数料徴収条例	受益者負担の適正化のため	1	介護支援専門員実務研修受講試験の手数料 8,000円→9,000円	12.5%	3,800	(H17.4.1) H23.4.1
公共用地課	条例	静岡県国土交通大臣所管公共用財産使用料等徴収条例	受益者負担の適正化のため	2	単価表(「道路」と「道路以外」)の統合、単価の改定(海岸占用料に準拠) 電柱 1,200円/本・年→840円/本・年 ほか	△22.9%	△ 9,466	(H9.4.1) H23.4.1

23当初 使・手数料 新設・改定 一覧

〇コストバランス等によるもの

(単位:千円)

課名	条例規則その他	条例名等	改定理由	改定項目数	主な内容	平均引上率(%)	改正による増収額	(前回)今回改定年月日
道路保全課	条例	静岡県道路占用料等徴収条例	受益者負担の適正化のため	1	電柱 1,200円/本・年→840円/本・年 ほか		△ 115,003	(H9.4.1) H23.4.1
河川砂防管理課	条例	静岡県河川管理条例	受益者負担の適正化のため	1	電柱 1,200円/本・年→840円/本・年 ほか	△ 22.9%	△ 61,713	(H15.1.1) H23.4.1
河川砂防管理課	条例	静岡県海岸占用料等徴収条例	受益者負担の適正化のため	1	電柱 1,200円/本・年→840円/本・年 ほか	△ 22.9%	△ 1,045	(H12.4.1) H23.4.1
港湾企画課	条例	漁港管理条例	受益者負担の適正化のため	4	電柱 1,200円/本・年→840円/本・年 ほか	△ 22.8%	△ 1,244	(H9.4.1) H23.4.1
港湾企画課	条例	海岸占用料等徴収条例	受益者負担の適正化のため	1	電柱 1,200円/本・年→840円/本・年 ほか	△ 22.9%	△ 202	(H12.4.1) H23.4.1
港湾企画課	条例	港湾管理条例	受益者負担の適正化のため	5	単価の改定 (電柱 1,200円/本・年→840円/本・年 ほか) 港湾施設用地の使用料の地価(算定基準額)の改定	△ 22.9%	△ 58,615	(H9.4.1) H23.4.1
港湾企画課	条例	港湾管理条例	受益者負担の適正化のため	1	沼津港の漁舎 311円/㎡・年→345円/㎡・年	10.9%	1,836	(H9.4.1) H23.4.1
空港経営課	条例	静岡空港の設置、管理及び使用料に関する条例	静岡空港の競争力の向上を図るため	1	着陸料の特例 <国内線> 料金 本則の2/3 → 1/3 期間 当分の間 → H23~25年度 <国際線> 期間 H23年度まで → H25年度まで		△ 52,491	(H21.6.4) H23.4.1
公園緑地課	条例	静岡県都市公園条例 浜名湖ガーデンパークの設置、管理及び使用料に関する条例	受益者負担の適正化のため	2	電柱 100円/本・月→70円/本・月 ほか	△ 25.7%	△ 1,259	(H9.4.1) H23.4.1
公園緑地課	条例	静岡県都市公園条例 (告示を改定)	草薙野球場内野スタンド改修により会議室が新設されるため	1	<現行> 会議室290円 → 会議室1,2 : 290円 会議室3,4 : 580円 会議室5 : 1,160円 (1時間あたり)	100.0%	221	(H8.4.1) H23.3.25
計				22		-	△295,181	

国補正予算関連基金一覧

(単位：百万円)

基金名	22年度			23年度		備 考
	積立金	事業充当	基金残高	積立金	事業充当	
消費者行政活性化基金	7	242	535	1	311	消費生活相談窓口の強化等
地球環境保全等基金	4	501	303	1	304	地球温暖化対策等の取組支援
障害福祉推進基金	117	1,604	2,882	4	2,871	自立支援法利用者の負担軽減や不足する福祉・介護人材の創出等
安心こども基金	2,490	3,695	5,403	76	2,780	待機児童解消のための保育所等の緊急整備
妊婦健康診査支援基金	539	931	1,176	1	1,177	市町が実施する妊婦検診補助の拡充
緊急雇用創出事業臨時特例基金(雇用分)	10,378	11,483	16,830	19	16,009	原則1年以内の緊急的な雇用創出
緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策分)	850	1,518	1,622	693	1,698	離職者等に対する住居手当等
ふるさと雇用再生特別基金	7	1,559	1,962	3	1,964	長期雇用につなげるための原則1年程度の雇用創出
森林整備地域活動支援基金	0	58	0	—	—	森林施業実施に必要な現況調査や地域活動の支援
介護職員処遇改善基金	16	4,256	5,859	1	4,937	介護職員の処遇改善やスキルアップ等の取組
介護基盤緊急整備基金	2,035	2,965	11,876	16	5,693	特別養護老人ホームやスプリンクラー等の整備
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	10	1,637	3,520	5	2,244	社会福祉施設等の耐震化、スプリンクラーの整備
地域自殺対策緊急強化基金	23	123	159	1	159	相談体制の整備や人材養成等
森林整備加速化・林業再生基金	387	873	606	1	607	間伐や路網の整備、製材施設・バイオマス利用施設等の整備
高校生修学支援基金	1	267	23	0	15	修学困難な高校生に係る私学授業料免除や奨学金の給付等
医療施設耐震化臨時特例基金	1,079	26	3,837	5	1,066	災害拠点病院等の耐震整備
地域医療再生基金	48	536	4,512	6	1,715	静岡県地域医療再生計画に基づく医療提供体制の確保
地域活性化・公共投資臨時基金	15	50	7,927	7	516	公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金	3,348	346	3,002	4	3,005	子宮頸がん等のワクチンの接種
社会貢献活動促進基金	210	0	210	0	105	NPO等が自立的に活動ができる環境の整備
住民生活に光をそそぐ基金	221	0	221	0	50	DV対策、自殺予防等の弱者対策等
計	21,785	32,668	72,466	844	47,226	

※表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

＜経済対策関連事業＞

(単位:百万円)

区分	事業名	H22当初	H23当初	概要	
次世代産業の創出	新成長産業分野への進出支援	環境産業創出事業費〔拡充〕	25	50	試作品開発、実証試験への助成〔5社⇒15社程度〕
		中小企業成長基盤強化事業費	25	25	試作品開発、実証試験への助成〔10社程度〕
		新成長戦略研究費(新規)	-	300	成長分野の試験研究
		成長産業分野技術者スキルアップ支援事業費(新規)	-	8	成長分野を支える人材育成
	静岡新産業集積クラスターの推進	静岡新産業集積クラスター推進事業費	22	23	各クラスター研究成果の事業化(商品化)支援
		富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進事業費	73	82	ファルマバレー推進
		フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業費	14	18	地域企業の事業化支援(北海道との産業交流促進)
		高付加価値型食品等開発推進事業費助成(新規)	-	14	試作品開発、実証試験への助成〔10件程度〕
		地域イノベーションクラスター推進事業費助成	24	24	フォトンバレー推進
	新産業の創出	スポーツ産業振興事業費(新規)	-	5	スポーツ産業振興協議会(仮称)の開催
ふじのくに戦略物流推進事業費(新規)		-	31	戦略物流ビジョン策定	
企業立地の促進	新規産業立地事業費助成	3,600	1,900	建物、機械設備に対する助成	
	地域産業立地事業費助成	1,400	1,000	用地取得、新規雇用に対する助成	
中小企業の支援	経営革新の実現への支援	地域産業総合支援事業費助成〔拡充〕	80	100	経営革新計画承認企業者の新商品開発等、販路開拓への助成〔20社⇒30社〕
	経営指導による経営力強化	小規模事業経営支援事業費助成	2,705	2,613	商工会・商工会議所事業等への助成
	円滑な資金調達支援と万全の実施	中小企業向制度融資促進費助成	3,036	3,339	融資枠 2,000億(22年度 2,000億円)
	下請取引の拡大と適正化	下請振興等事業費助成	70	68	商談会の開催等受注機会の拡大支援
	地場産業の振興	遠州織物ファッション製品創出事業費(新規)	-	16	新商品の開発支援等
	国際展開支援	海外派遣人材育成事業費(新規)	-	5	海外進出企業への実践的講座の開催
		県内企業国際化支援事業費	21	19	ワンストップ相談窓口開設等
		海外企業ビジネス促進事業費	28	25	海外経済ミッションの派遣等
	地域商業の活性化	地域商業パワーアップ事業費助成	17	16	買物弱者対策メニューの新設
		「ふじのくに魅力ある個店」づくり推進事業費(新規)	-	2	個店登録制度への登録促進等
個人消費の拡大	住んでよし しずおか木の家推進事業費助成(新規)	-	200	県産材を活用した木造住宅の新築等に対する助成	
	ふじのくに緊急リフォーム支援事業費助成(新規)	-	100	耐震補強、県産材利用促進のため住宅リフォーム工事に対し助成	
公共事業	“安全・安心の道”緊急対策事業費(新規)	-	2,500	救急搬送道路の整備、地域の孤立化防止ほか	
	緊急総合治水対策事業費(新規)	-	2,500	河道拡幅、急傾斜崩壊対策ほか	
合 計		11,140	14,983		

<雇用対策関連事業>

- 国基金を活用し、雇用創出事業を実施（県 106.9 億円、市町 72.5 億円）
- 未就職卒業者の就職支援対策を強化（就職面接会、臨時職員任用事業ほか）
- 雇用のミスマッチ解消を促進（介護 723 人、農業 212 人、林業 136 人）

（単位：百万円）

区 分			H22 当初	H23 当初
雇用創出事業				
緊急雇用創出	①5,489 人（実績）	県	6,792	9,768
	②7,943 人（計画）			
ふるさと雇用	③7,095 人（計画）	市町	6,200	6,298
	①285 人（実績）			
ふるさと雇用	②352 人（計画）	県	981	919
	③393 人（計画）			
ふるさと雇用		市町	850	956
就職支援事業				
大学生、高校生、 若年者等支援	就職面接会 未就職卒業者対象臨時職員任用事業 求人開拓等マッチング		96	706
雇用のミスマッチ 解消	介護、農業、林業分野		1,676	2,540
求職者支援	就職面接会 人材確保セミナー		13	13
相談窓口	求職者総合支援センター運営 沼津、浜松		66	42
障害者支援	求人開拓員 20 人 ジョブコーチの育成・派遣 障害者雇用企業内サポーター育成事業（新規）		141	224
外国人支援	外国人通訳 4 人		35	25
職業訓練、職場訓練事業			996	1,161
合計（再掲事業除く）			16,052	19,440

緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業

<県事業>

(単位:千円)

部局名	課名	事業名等	事業内容	23年度 事業費	雇用効果	
					新規雇用 (人)	延べ人数 (人日)
経済産 業部	雇用推進課	緊急経済対策民間活力等 推進事業費	「働きながら資格をとる」介護 職員雇用支援事業費	1,700,200	550	90,090
			農を支える元気な担い手支援 事業費(農業トライアル支援事 業)	335,000	137	19,530
			耕作放棄地調整員設置事業	39,117	18	2,268
			臨時職員雇用	390,000	310	39,060
			その他枠計上(民間公募等で 実施)	4,413,947	1,060	199,901
			計	6,878,264	2,075	350,849
経済産 業部	雇用推進課	求職者総合支援センター 運営事業費	求職者総合支援センターの運 営経費	42,190	—	—
各部個別計上事業				2,847,363	2,276	257,147
企画広 報部	地域政策課	自然史資料活用拠点検討 事業費	ミニ博物館及び出前博物館等 の実施	3,623	2	180
くらし・環 境部	くらし交通安 全課	交通安全県民運動事業費	歩行環境シミュレーターを利用 した高齢者の体験事業	7,900	2	490
	公営住宅課	県営住宅駐車場利用実態 調査事業費(新規)	各団地の駐車場の実態調査	8,300	4	504
	公営住宅課	県営住宅入居者支援事業 費	緊急連絡先等の情報を県営住 宅管理システムへ入力	2,500	2	252
	公営住宅課	県営住宅共生相談窓口開 設事業費	外国人失業者のための相談 窓口の設置	4,500	2	252
	公営住宅課	県営住宅入居者安心サー ビス事業費(新規)	高齢単身世帯への電話による 安否確認	4,400	1	252
	公営住宅課	県営住宅自主防災組織等 実態調査事業費(新規)	各団地の自主防災組織の実 態調査、防災意識の啓発	4,200	1	252
	環境ふれあ い課	里山ふれあい環境整備事 業費	里山林整備	32,900	36	1,313
	廃棄物リサ イクル課	ふじのくにエコショップ宣 言推進事業費	環境配慮に取り組む小売店や レストラン等の登録、取組の周 知・広報	9,400	10	400
文化・観 光部	観光政策課	富士山観光魅力発信事業 費(うち、富士山ナビゲ ーター設置事業)	富士山の夏山期間中、道迷 い防止等のための案内人を配 置	30,000	27	1,242
	国際課	多文化共生推進事業費 (外国人学校日本語指導 事業)	日本語能力を身につけるた め、県内のブラジル人学校へ 日本語指導者を派遣	3,825	3	432

部局名	課名	事業名等	事業内容	23年度 事業費	雇用効果	
					新規雇用 (人)	延べ人数 (人日)
文化・観 光部	国際課	外国人県民のための自立 支援日本語教室開催事業 費	日本社会への円滑な定着を支 援するため、外国人県民を対 象とした日本語教室の開催	21,000	9	1,134
健康福 祉部	こども家庭課	ひとり親家庭対策総合支 援事業費	母子家庭等就業・自立支援セ ンターへの相談員の配置	2,838	2	252
	こども家庭課	県立児童福祉施設環境整 備事業費	吉原林間学園及び三方原学 園における環境整備等のた め、非常勤職員を配置	5,000	2	486
	介護保険課	「働きながら資格をとる」介 護職員雇用支援事業費	介護施設等で業務に従事しな がら、ホームヘルパー2級等の 資格を取得	89,100	126	8,169
	介護保険課	未就労者介護職場定着支 援事業費	新規雇用失業者に対し段階的 に介護現場に慣れる取組を行 う介護保険施設等を支援	30,000	47	3,087
	介護保険課	現任介護職員研修等支援 事業費	現任介護職員を外部研修等に 派遣する場合に必要な代替職 員として失業者を雇用	15,000	21	1,536
	介護指導課	介護保険制度施行運営費 (介護予防指定更新事業)	地方自治法及び介護保険法 に基づく、介護保険事業者の 指定、指導監督等の事務	2,784	3	252
	障害者政策 課	県立浜松学園障害者再雇 用訓練指導事業費	離職した知的障害者向けに、 再就労訓練及び作業訓練補 助の指導員を配置	2,800	2	244
	障害者政策 課	県立障害児(者)施設環境 整備事業費	磐田学園及び浜松学園にお ける環境整備等のため、非常 勤職員を配置	5,000	2	486
	障害福祉課	知的障害者ホームヘル パー就労支援事業費	ホームヘルパー養成研修を終 了した知的障害者の就労支援 のため、サポーターを配置	31,300	9	1,449
	障害福祉課	障害者離職対策推進事業 費	離職した障害者の再訓練及び 再就職先の開拓等を行う福祉 施設に、補助職員を配置	35,000	24	3,024
	地域医療課	看護職員指導者等養成事 業費(看護教員養成講習 会委員会開催事業費)	看護教員養成講習会の教育 内容検討、評価基準策定及び 評価等を行う委員会の設置	3,254	1	244
	疾病対策課	特定疾患医療受給者証交 付事務等集中処理体制構 築事業費	特定疾患医療受給者証の交 付(新規、更新、変更等)事務 の集中処理を実施	10,000	6	984
	疾病対策課	肝炎対策事業費(肝炎治 療費助成効果判定事業 費)	インターフェロン療法に係る公 費助成を受けた肝炎患者の 治療効果判定	4,000	1	244
	疾病対策課	がん総合対策推進事業費 (地域がん登録推進事業 費)	県内における悪性新生物の登 録事務	4,300	1	244
	薬事課	新医薬品販売制度円滑化 事業費	新医薬品販売制度に係る苦情 相談等の情報集約・分析	2,300	1	244
経済産 業部	政策監	富士山静岡空港内情報発 信事業費(呈茶コーナー 運営費)	空港旅客ターミナルビル内の 呈茶コーナーにおける静岡茶 の呈茶補助	9,700	3	756
	労働政策課	静岡県雇用管理状況調査 事業費	少子化対策関連施策の検証 及び推進に係る調査	6,520	3	315
	雇用推進課	若年者就職総合支援事業 費	就職相談センター・ヤングジョ ブステーションに管理運営員を 配置	8,588	6	720
	雇用推進課	外国人就労支援事業費	外国語通訳者の配置	22,203	8	764
	雇用推進課	働いてよし新卒者就職応 援事業	未就職卒業者を県の臨時職員 として雇用、中小企業と大学生 とのマッチング支援等	291,800	73	18,028

部局名	課名	事業名等	事業内容	23年度 事業費	雇用効果	
					新規雇用 (人)	延べ人数 (人日)
経済産業部	雇用推進課	ニート等へのジョブトレーニング事業費	就労が難しい若者に対し、ジョブトレーニングコーチによる職場体験支援等を実施	81,000	18	4,536
	雇用推進課	障害者就労促進総合支援事業	障害者雇用企業内サポーター育成、ジョブコーチ養成・派遣、就労相談員の配置等	147,414	34	7,780
	職業能力開発課	あしたか校訓練生就業促進事業費	あしたか職業訓練校訓練生の就業先・実習先開拓等のため、臨時職員を配置	3,748	2	252
	職業能力開発課	テクノカレッジキャリアカウンセリング事業費	テクノカレッジ訓練受講生の就職支援のため、キャリアカウンセラーを配置	21,552	3	756
	農業振興課	耕作放棄地再生利用緊急対策推進員設置事業費	県担い手育成総合支援協議会に国県事業の相談窓口を設置	10,200	2	504
	農業振興課	農を支える元気な担い手支援事業費(農業トライアル支援事業)	農業法人等で中期の試用雇用を実施	190,000	100	12,600
	農業振興課	農ビジネス拡大総合支援事業費(農ビジネス起業支援)	企業の農業参入を加速するため、県に企業参入推進員を設置	7,500	2	324
	農山村共生課	農を支える元気な担い手支援事業費(「チャレンジ・有機農業」支援事業)	有機農業就農希望者の試用雇用	36,000	12	2,520
	農山村共生課	有害鳥獣と戦う集落づくり支援事業費(新規)【うち直接雇用分】	農業集落が一体となった田畑周辺での捕獲対策(わな設置)の取組支援等	29,400	6	1,188
	農山村共生課	有害鳥獣と戦う集落づくり支援事業費(新規)【うち委託契約分】	わなの種類や誘引さの比較等、効率的なわな設置方法を調査	66,400	30	4,410
	茶業農産課	静岡八十八夜新茶ブランド推進事業費(新規)	「八十八夜新茶」の特長を活かした静岡新茶のキャンペーン等を実施	73,000	88	3,696
	林業振興課	林業を支える元気な担い手支援事業費(地域林業担い手育成事業)	林業事業体において林業作業に従事しながら、林業の基本的な資格を取得	60,900	32	2,560
	林業振興課	林業を支える元気な担い手支援事業費(緊急林業担い手雇用創出事業)	県有林等における下刈り等の森林整備	19,400	24	840
	林業振興課	しずおか木使い県民運動推進事業費	木使いネット(HP)の情報リニューアル	3,000	2	150
	水産振興課	海岸・漁場環境保全支援事業費	海岸等における流草木等の除去	18,000	40	840
	水産振興課	水産物PR事業費	県産水産物の魅力を消費者に伝えるため、スーパー等で魚料理の実演・試食の実施	48,600	14	2,646
水産資源課	内水面資源保全巡回事業費	共同漁業権の設定されていない河川での漁業調整規則の遵守指導、遊魚ルールの周知	15,700	4	672	
交通基盤部	河川企画課	太田川ダム来訪者対応事業費	太田川ダム来訪者への対応、案内	13,000	3	716
	河川海岸整備課	緊急リバークリーン事業費	除草等	100,000	128	5,120
	港湾整備課	港湾施設等環境対策事業費	ふ頭用地、緑地等の清掃	21,000	32	904
	空港地域連携課	富士山静岡空港周囲部緊急森林保全等事業費(空港周囲部葛除去事業)	葛の除去	42,500	36	1,224

部局名	課名	事業名等	事業内容	23年度 事業費	雇用効果	
					新規雇用 (人)	延べ人数 (人日)
交通基 盤部	空港地域 連携課	富士山静岡空港周圏部緊急森林保全等事業費(空港周圏部景観向上事業)	桜の植栽	2,100	3	60
	空港地域 連携課	富士山静岡空港周圏部緊急森林保全等事業費(空港植樹地下刈促進事業)	植樹地の下刈	18,200	9	648
	農地整備課	農地利用促進調査事業費	県営経営体育成樹園地再編整備事業費で整備した農地の利用状況調査	2,100	2	145
	森林計画課	「エコパの森」林業担い手育成事業費	伐木作業等の技能研修による林業の担い手育成	19,300	4	840
	森林計画課	森林施業集約化事業費	森林所有者の確定と森林現況の調査を通じた「森林経営プラン(案)」の作成	14,500	4	504
	森林計画課	林内作業道等情報調査事業費	GPSを活用した現地調査による林道や作業道の情報整備	12,200	4	504
	森林計画課	森林情報緊急調査事業費	樹種、林齢、材積などの森林情報の現況把握	23,500	8	1,008
	森林保全課	保安林指定・森林整備等基礎資料作成事業費	土地宝典がない地域において、土地を特定するための基礎資料となる図面を作成	5,500	2	252
	森林保全課	保安林機能倍増計画基礎調査推進事業費	保安林の指定施業要件の変更を進めるための基礎調査の実施	15,600	6	756
出納局	用度課	集中事務管理運営費	用度課の所管する競争入札参加資格の登録更新作業	1,759	2	128
教育委 員会	教育政策課	県立学校パソコン管理事業費(新規)	県立学校パソコンの現況調査及び管理台帳の作成によるパソコンの一元管理	27,600	30	3,750
	学校教育課	高校生自転車マナーアップ作戦事業費	高校生に対する交通指導員の配置	55,000	156	16,068
	学校教育課	高校生就職総合支援事業費(新規)	高校生に対する就職支援コーディネーターの配置	25,700	19	2,100
	学校教育課	発達障害等の生徒支援調査研究事業費(新規)	発達障害の生徒に対する高校段階での支援のあり方等について、実態調査等の実施	6,190	3	378
	学校教育課	高等学校奨学金等貸付事業費	高等学校奨学金貸付等の事務	6,600	6	849
	学校教育課	県立学校教育環境整備事業費	県立学校の環境整備(樹木剪定、清掃)	153,000	80	10,080
	学校教育課	外国人児童生徒トータルサポート事業費	外国人児童生徒相談指導員(小・中学校、特支)及び学習支援員(高校)の配置	48,702	48	4,376
	学校教育課	高等学校教育充実事業費	教育補助員(実験補助、図書館、進路指導等補助)の配置	175,200	230	26,450
	学校人事課	理科専科教育支援充実事業費(新規)	小学校の理科専科体制実施校に対する非常勤講師の配置	62,000	32	5,600
	学校人事課	特別支援教育支援充実事業費	学習障害を有する通常学級在籍児童に対し、支援員を配置	37,200	94	8,225
	学校人事課	特別支援学校職業自立支援事業費	特別支援学校高等部(分を含む)へ支援員を配置	33,200	48	3,600

部局名	課名	事業名等	事業内容	23年度 事業費	雇用効果	
					新規雇用 (人)	延べ人数 (人日)
教育委員 会	学校人事課	小学校低学年支援充実事業費	学級支援員(小学校1年生及び2年生の34人以上の2クラスに1人の割合)を配置	257,100	325	56,875
	学校人事課	特別支援学校教育充実事業費	特別支援学校(分校含む)へ教育補助員を配置	57,500	78	6,920
	社会教育課	青少年の家等施設管理費	焼津青少年の家に海洋指導員補助を配置	1,080	1	123
	社会教育課	県立中央図書館「葵文庫」活用事業費	葵文庫のマイクロ化・デジタル化	13,600	6	708
	社会教育課	県立中央図書館所蔵資料活用事業費	「静岡県史」収集編さんフィルムのマイクロ化・デジタル化	13,700	7	770
	社会教育課	県立中央図書館書庫最適化事業費	図書館書庫の最適化作業	8,700	4	672
	社会教育課	学びの「宝箱」活用推進事業費	人材バンクの運營業務	2,483	2	252
	文化財保護課	文化財活用推進事業費	保有する文化財データ及び出土品データを整理分類し、台帳一覧表を作成	10,200	6	777
	スポーツ振興課	キッズスポーツインストラクター派遣事業費	「ファミリー・チャレンジ・プログラム」及び幼児向け運動の実践、普及教室の実施等	15,500	5	1,260
計				9,767,817	4,351	607,996

<市町事業>

経済産業部	雇用推進課	緊急雇用創出事業臨時特別対策事業費助成	市町事業分を枠計上	6,297,817	2,744	—
計				6,297,817		

※雇用創出人数 7,500人程度 ・緊急雇用創出事業 県事業 4,400人程度、市町事業 2,700人程度
 ・ふるさと雇用再生特別対策事業 県事業 230人程度、市町事業 170人程度

平成23年度 法人事業税超過課税充当対象事業

※()内は県負担額

1 産業競争力の強化

37.5億円(33.7億円)

<主な事業>

- ・静岡新産業集積クラスターの推進 2.5億円(2.5億円)
産学官連携による研究開発の推進(研究開発成果の製品化、事業化のための支援等) ほか
- ・新規産業立地の促進、中小企業の支援 29.8億円(29.8億円)
企業誘致の強化、既存企業の定着化促進
中小企業の新たな事業分野創出の支援
- ・理数系人材の育成 0.7億円(0.1億円)
理数系教育の充実 ほか

2 都市的機能の充実

55.0億円(34.9億円)

<主な事業>

- ・スポーツ施設のバージョンアップ 36.3億円(26.3億円)
草薙総合運動場のリニューアル
- ・医療人材確保対策 16.2億円(6.3億円)
医学生等への奨学金、看護師確保対策 ほか
- ・多文化共生の推進 0.3億円(0.2億円)
多文化共生推進基本計画の推進 ほか

3 高規格幹線道路網の整備

136.3億円(54.7億円)

<主な事業>

- ・高規格幹線道路等の整備 136.3億円(54.7億円)
伊豆縦貫自動車道、金谷御前崎連絡道路の整備、静岡市・浜松市への交付金 ほか

超過課税充当対象事業 計 228.8億円(123.3億円)

(平成23年度当初予算 超過課税収入額 53.1億円)